



だれの子どもも
ころさせない

国民投票法は欠陥だらけ、土地利用規制法は国民監視！！

6月11日憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案が参議院で可決、成立しました。自民党の参考人からも熟議が不足だと指摘を受けていたのに拘わらずです。公正・公平なCM規制・インターネットでのフェイクニュース規制等欠陥だらけの法案です。「施行後3年を持って法制上の措置を講ずる」付則が付けられていますが、自民党や維新の会は「憲法改正の議論を進める前提条件が出来た」と「自衛隊と緊急事態条項の加憲」に意欲を燃やしています。この2項目の改憲発議を許さない為にも今秋に予定される衆議院選挙に於いて憲法9条を護る勢力を過半数にするようにしなければなりません。



「9の日」アクションで掲示している横断幕

6月16日未明 自民・公明・維新の賛成で成立した土地利用規制法は米軍・自衛隊基地などの「重要施設」周辺1kmや国境離島住む市民を調査・監視対象とする国民監視法案です。重要施設指定は国会の承認が必要でなく政権の恣意的な決定にゆだねられています。自民党の杉田水脈議員も言っているように辺野古新基地反対運動もこの法案で罰する意図もあります。この法案が日本国憲法が保障する平和主義、言論・表現・思想・信条の自由、財産権等を蹂躪



するものであることは明らかです。

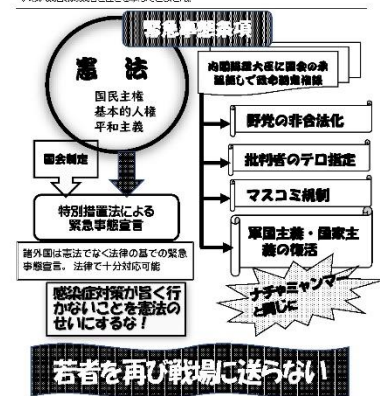
2021年6月9日 近鉄高の原駅前 アクション

この日は夏日となり30度を超える暑さとなりました。この日参議院憲法審査会が開催され、欠陥だらけの「国民投票法改正案」の強行採決が行われるとの事で、平城ニュータウン九条の会は「短時間でも市民のみなさんに知らせていきましょう」と9条アクションを行いました。コロナ感染症の蔓延があたかも法による規制が弱いとばかりに「緊急事態条項を憲法に加憲する」世論操作が行われています。麻生副総理は以前に「ある日気づいたらワイマール憲法がナチス憲法に代わっていた。あの手口学んだらどうかね」と発言。菅政権の下で現実化してきています。緊急事態条項の危険性をチラシにして配布しました。

コロナ禍のピンチがチャンス(下村自民党政調会長)とばかりに「緊急事態条項」を切り口に改憲が粛々とすすめられています。台湾有事に備えて沖縄ではミサイルの配置や軍事基地化が進められています。外国と自衛隊との軍事教練も強行され米中戦争に巻き込まれる危険性が迫っています。今こそ、憲法9条を守らなければなりません。通行中の学生に「平城ニュータウン九条の会の私たちは、若いみなさんを再び戦場に送らない活動を行っています」と訴えました。高校生がチラシを受け取って読んでいました。

衆議院憲法審査会では改憲の項目である「緊急事態条項」の審議を始め9案に自衛隊を加え、海外でも戦争できる憲法に改憲しようと超スピードで進めています。

自衛隊の日本領内展開は、緊急事態条項の改憲により「ロシアのシベリア」に匹敵するスピードで進められよう。コロナ禍の拡大で国民の不安が押し付けられて改憲のペースが速くなる。機嫌よく改憲を進めよう。改憲のスピードを速くする準備ができています。



7月9日 15:00~16:00 は「9の日」
高の原駅前アクションです。
 皆様のご参加をお待ちしています。
 気温が 30℃を超える場合は中止と致します。

今こそ、憲法9条が世界の平和を守る

菅首相は4月16日ホワイトハウスでバイデン米大統領と会談。「中国の脅威」に対抗するために、日米の軍事力と軍事協力をいっそう強行する方向性が改めて確認されました。

中国の軍事力を背景にした海洋進出や台湾海峡の緊張に対抗する日米安保の強化及び経済制裁、更には米・日・印・豪のクワッドによる中国締め付けは、1937年の日本の満州事変に伴うABCD包囲網を思い起こさせます。この時はABCDの経済制裁により日本が防衛目的で軍備拡大、南洋進出、太平洋戦争へ突き進みました。日本軍に関係するだけで2千万以上の犠牲者をだした第2次世界大戦へ拡大してしまいました。85年前の教訓から中国に暴発させない外交が求められるのに、軍事力での対抗が唯一の解決策であるとの論調が目立ちます。

前統合幕僚長河野克俊氏は「台湾有事で米軍が出動した場合、『重要影響事態』として米軍の後方支援にあたる可能性は十分にあたる」と語っています。2015年の安保法制で「重要影響事態」で米軍が後方支援を求めれば日本は戦場と化する事態に一気に陥る。私たちは、戦後74年間、憲法9条によって「誰の子どもも殺さない、誰の子どもも殺されない」日本を守ってきました。これは、世界に誇れる事です。

しかし、菅政権は「9条改憲」を「静かな環境」で着々とすすめています。同時に南西諸島にミサイル基地の建設が進んでいます。しかし、いざ、有事となれば真っ先に標的になるのはこれらのミサイル基地です。住民の安全を思うのであれば耐ミサイルの避難設備を先に建設するのが防衛力の強化ではなく、むしろ、自助で行えと云うなら、ミサイル基地を撤去するのが住民の安全を保障する唯一の解決策です。
 柳澤協二さん（元内閣官房副長官補）は語っています。



安全保障とは「心配をなくすことを意味している。戦争の不安をなくすこと」「安全保障と言えば『軍事バランス』を考える人が多い。軍事バランスで戦争に備えることが、戦争を防ぐ『抑止力』と考えている。軍事による抑止は緊張を高め、小さな衝突が大きな戦争に拡大する。抑止が戦争を引き寄せる『安全保障のジレンマ』である。戦争は宿命ではない。国家間の対立を解消する手段は外交。いくら『備え』をしても不安はなくなる。外交が不可欠のゆえんである」と述べています。（転失気）

ミサイル種類	発射機数	機数	China's Rocket Force
			射程距離 Estimated Range
ICBM	90	90	>5,500km
IRBM	80	80-160	3,000-5,500km
MRBM	150	150-450	1,000-3,000km
SRBM	250	750-1500	300-1,000km
GLCM	90	270-540	>1,500km

中国のミサイル能力（米国防衛省 2019年）

7月19日 10:00 よりならやま診療所内プレハブにて**世話人会**です。世話人でなくても、参加していただきご意見・活動等についてお聞かせ下さい。

ご意見募集
 会員の方のご意見欄を設け、広く皆様のご意見をお聞かせ下さい。文字数の制限は致しません。又、匿名での投稿も歓迎致します。